

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成17年12月26日  
【中間会計期間】 第103期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
【会社名】 同和鉱業株式会社  
【英訳名】 DOWA MINING CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 廣和  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  
【電話番号】 東京(03)3201-1070

(注)平成18年3月1日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都千代田区外神田四丁目14番1号  
電話番号 未定

【事務連絡者氏名】 コーポレートスタッフ経理・財務部門部長 藁科 卓也  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  
【電話番号】 東京(03)3201-1070  
【事務連絡者氏名】 コーポレートスタッフ経理・財務部門部長 藁科 卓也  
【縦覧に供する場所】 同和鉱業株式会社大阪支店

(大阪市北区堂島二丁目4番27号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番の1)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	110,444	115,064	139,878	234,675	254,192
経常利益 (百万円)	6,707	11,178	14,583	16,659	26,102
中間(当期)純利益 (百万円)	3,262	6,296	4,845	8,683	10,609
純資産額 (百万円)	76,058	87,389	99,478	84,673	94,670
総資産額 (百万円)	248,083	249,983	270,047	246,275	261,461
1株当たり純資産額 (円)	253.53	291.40	331.67	282.15	315.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.88	20.99	16.16	28.79	35.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	35.0	36.8	34.4	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,596	1,958	7,593	29,725	17,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,918	1,049	10,249	1,290	7,636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,204	2,901	470	30,072	8,917
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,534	2,430	2,281	4,414	5,286
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	3,603 (838)	3,302 (1,011)	3,586 (1,166)	3,289 (914)	3,305 (939)

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	90,953	102,039	119,318	192,899	217,044
経常利益 (百万円)	4,646	9,572	13,924	12,482	21,598
中間(当期)純利益 (百万円)	2,020	4,836	6,022	4,281	8,786
資本金 (百万円)	36,436	36,436	36,436	36,436	36,436
発行済株式総数 (千株)	303,790	303,790	303,790	303,790	303,790
純資産額 (百万円)	91,232	97,772	109,998	96,516	104,569
総資産額 (百万円)	212,397	218,053	247,816	215,177	237,195
1株当たり純資産額 (円)	300.35	321.88	362.09	317.60	344.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.65	15.92	19.83	13.95	28.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.00	10.00
自己資本比率 (%)	43.0	44.8	44.4	44.9	44.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	970 (473)	980 (545)	1,011 (617)	935 (485)	960 (408)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社の従業員数には、出向者は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製錬部門	544 ( 94)
環境・リサイクル部門	724 ( 112)
電子材料・金属加工部門	1,099 ( 407)
熱処理部門	359 ( 439)
その他部門	660 ( 111)
全社(共通)	200 ( 3)
合計	3,586 (1,166)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員など)は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,011 ( 617)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員など)は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、アジアや北米向けを中心とする輸出は堅調に推移し、また、個人消費は雇用・所得環境の改善により回復傾向にあります。一方、原油価格の高騰、IT関連製品の在庫調整など本格的な景気回復に向けては足取りが重い状態で推移しました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の事業環境は、一部のIT関連製品でユーザーの在庫調整により販売が減少しましたが、主要メタル価格が高水準で推移したことや、自動車産業に関連する製品、デジタル家電に関連する製品が販売量を伸ばし、総じて堅調に推移しました。

また、当社の環境・リサイクル事業は、土壌汚染対策やリサイクル意識の高まりを背景に事業拡大を続けました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は前年同期比22パーセント増の139,878百万円となり、営業利益は同49パーセント増の17,799百万円となりました。

一方、経常利益は、持分法適用会社の藤田観光㈱が固定資産の減損に係る会計基準を前倒して適用したことにより営業外費用（持分法による投資損失）が増加し、前年同期比31パーセント増の14,583百万円にとどまりました。

当中間連結会計期間の中間純利益は、前年同期に計上した投資有価証券の売却益などの特別利益がなかったこと、および当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことなどにより、前年同期比23パーセント減の4,845百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 製錬部門

当中間連結会計期間の販売量は、銅、金、銀は前年同期比でそれぞれ増加しました。一方で、亜鉛は、自動車鋼板向けは堅調も建材向けが在庫調整局面に入り販売量が減少しました。

売上高は、主要メタルの海外相場が上昇し前年同期を上回りました。また、相場上昇の影響とともにレアメタル（主にインジウム）の生産量増により、収益も増加しました。

以上により、製錬部門では売上高は前年同期比27パーセント増の73,473百万円、営業利益では、前年同期の4,488百万円に対し9,002百万円と大幅な増益となりました。

なお、当中間連結会計期間から、当社からの委託を受け、インジウム、ガリウムなどの回収・精製を行っている秋田レアメタル㈱を新たに連結会社に加えております。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、化学メーカーなどからの受託が堅調に推移し、加えて、小坂の最終処理施設（グリーンフィル 小坂）が本格稼働したことにより、売上を伸ばしました。土壌処理は、当社グループの優位性を活かした積極的な営業展開により受託を増やし、また、リサイクル部門では、貴金属リサイクル原料の取扱量を増やしました。

以上により、環境・リサイクル部門では、売上高は前年同期比31パーセント増の26,938百万円、営業利益は、同22パーセント増の2,610百万円となりました。

#### 電子材料・金属加工部門

携帯電話向けを中心とした一部のIT関連製品の在庫調整により、ガリウム、LEDの販売が減少しましたが、PDP（プラズマ ディスプレイ パネル）や液晶パネルなどのデジタル機器の部品に利用されるペースト用銀粉、イン

ジウムなどが販売量を増やしました。また、土壌改良用途向け鉄粉も販売量を増やしました。

銅合金板条は、自動車部品向けが需要好調で販売量を増やし、また、セラミックス基板も販売量を増やしました。

以上により、電子材料・金属加工部門では、売上高は前年同期比17パーセント増の45,521百万円、営業利益は、同10パーセント増の4,783百万円となりました。

#### 熱処理部門

熱処理加工は、主要な需要先である自動車メーカー向けに販売量を増やし、また、工業炉も、自動車メーカー各社の積極的な海外展開などにより新炉の受注が増え、炉の販売とメンテナンス工事がともに売上を伸ばしました。

熱処理加工、工業炉ともに売上を伸ばしましたが、熱処理加工での設備トラブルによる一時的なコストの増加により、前年同期比で営業利益は減少しました。

以上により、熱処理部門では、売上高は前年同期比9パーセント増の10,376百万円、営業利益は同1パーセント減の1,353百万円となりました。

#### その他部門

当中間連結会計期間よりセグメントの一部変更を行い、前連結会計年度まで建設・不動産部門としていたセグメントを、その他部門に含めております。

この変更は、翌連結会計年度を目途に持株会社に移行することを踏まえてセグメントの再構築を行ったこと、および不動産部門で賃貸不動産の売却を推進してきた結果、事業規模が縮小したことによるものであります。このため、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

以上により、その他部門では、売上高は前年同期比18パーセント増の9,729百万円、営業利益は同46パーセント減の145百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間から、当社からの委託を受け、設備・建物の設計施工を行っている秋田工営(株)を新たに連結会社に加えております。

(注) この項に記載の売上高、利益には消費税等を含めておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958	7,593	5,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,049	10,249	9,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,901	470	2,431
換算差額	8	10	1
増減	1,984	3,115	1,131
現金及び現金同等物の期首残高	4,414	5,286	871
新規連結による現金及び現金同等物の増加		110	110
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,430	2,281	148

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,004百万円減少し、2,281百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は7,593百万円（前年同期比5,634百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益12,063百万円の計上、減価償却費4,504百万円、持分法による投資損失2,090百万円などの非資金的支出の調整に加え、売上債権の回収5,621百万円などの収入があった一方で、たな卸資産の増加8,899百万円、法人税等の支払9,314百万円などの支出があったことによるものであります。

なお、売上債権とたな卸資産の増減について連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、新規連結会社2社の影響によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は10,249百万円の支出（前年同期比9,199百万円増）となりました。これは、主に環境・リサイクル部門、電子材料・金属加工部門などでの設備投資6,239百万円、関係会社株式の追加取得3,381百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は470百万円の支出（前年同期比2,431百万円減）となりました。これは、配当金の支払い3,193百万円があった一方で、有利子負債が2,993百万円増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

このため、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	74,396	+29.8
電子材料・金属加工部門	45,425	+17.2
合計	119,822	+24.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、土壌浄化処理の受託および運輸事業を行っており、売上高と同額であるため記載を省略しております。

4. 熱処理部門は、金属熱処理加工、金属表面処理加工、熱処理炉の受託生産の事業を行っており、売上高と同額であるため記載を省略しております。

5. その他部門のうち、建設関係以外については、売上高と同額であるため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるその他部門のうち建設関係の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他部門	4,114	38.8	5,640	39.0

(注) 1. その他主要な製品に関しては、受注生産を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	60,512	+22.8
環境・リサイクル部門	19,342	+51.2
電子材料・金属加工部門	43,962	+16.5
熱処理部門	10,376	+8.8
その他部門	5,683	0.5
合計	139,878	+21.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業(株)	9,616	8.4	12,431	8.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

グローバルな強い競争力を持つ差別化商品、事業を開発し、顧客の満足と信頼を得て、高い収益力と成長性を有した技術立社になるために、全社一丸となって新技術創出や新製品の開発を積極的に進めました。各セグメントの研究開発活動、主な成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,677百万円であります。

### 製錬部門

基礎体力のさらなる強化、安定した収益構造確保のため、高収益原料の処理技術の開発、レアメタル回収技術の開発、リサイクル原料に対応した処理技術の開発、新規亜鉛合金の開発などに取り組んでおります。

主な成果としては、複雑鉱化する原料から今まで未回収であった有価金属を回収する技術を確立しました。また、レアメタルの回収においては、さらなるロス低減を目指し、新規回収方法を開発しました。亜鉛系リサイクル原料につきましては、不純物を分離除去する技術を開発し、現有製錬プロセスと融和させた処理方法を確立しました。新規ダイカスト用亜鉛合金・新規組成合金線においては、特性向上と生産性向上を実現し、ユーザーニーズへの対応力強化に寄与しました。

なお、当部門における研究開発費は156百万円であります。

### 環境・リサイクル部門

環境リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携の上で「廃棄物処理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」「有価金属リサイクル技術の開発」に取り組みました。具体的活動と主な成果としては、次のようなものがあげられます。

廃棄物処理技術については、焼却難処理物である高圧容器入り無水フッ酸含有廃棄物の処理技術の水平展開に取り組み、当社の特異技術として、廃棄物処理の対応力を強化しました。また、廃棄物などから金属を回収する処理技術の開発に取り組んでいます。

土壌・地下水汚染の浄化技術については、市場要求の高い油汚染土壌の原位置浄化に取り組み、成果をあげています。高濃度の溶剤汚染に鉄粉法を適用し、実際の汚染現場において浄化実績が得られました。また、重金属の不溶化のための材料を量産提供できる体制が整いました。

有価金属リサイクル技術については、成膜装置に使用されている防着板に付着した貴金属の回収技術の向上に取り組み、金回収量の向上に貢献することができました。また、リサイクル原料の多様化と集荷量増に対応するため、貴金属の回収技術の向上に取り組んでおります。

なお、当部門における研究開発費は100百万円であります。

## 電子材料・金属加工部門

グローバル化とスペシャライゼーションをキーワードに技術力強化とワールドトップ商品の拡充を目的として、市場動向を見据えた戦略的な研究開発に取り組みました。具体的には、半導体材料研究所、磁性材料研究所、電子材料研究所、金属材料研究所ならびに各事業所の技術開発部門において、化合物半導体、オプトデバイス、磁性材料、各種機能性粉体、めっき加工、高強度・耐熱銅合金や放熱部品などの分野での新製品の開発・現行製品の品質改善・生産性の向上に取り組みました。

また、数年後の上市を目指して、窒化物半導体材料ならびに周辺材料の基礎・応用研究や粉体合成技術シーズを生かした新規粉体製品の開発を実施しました。

主な成果として、高速光LAN用LEDチップの特性向上、各種機能性粉体の特性向上・新規粉体製品の開発、次世代対応磁気記録粉の特性向上、コネクタ用新規組成銅合金の開発、車載用各種耐熱銅合金の特性向上、ハイブリッドカーパワーモジュール用セラミック回路基板の生産性向上などが挙げられます。

なお、当部門における研究開発費は1,245百万円であります。

## 熱処理部門

THTサーモカンパニーは世界でプレゼンスを高める日系自動車メーカー・部品メーカーのGood PartnerとしてCustomer Delightを提供できる総合熱処理メーカーを目指し、顧客ニーズを先取りした新商品開発と既存商品のレベルアップを積極的に進めてきました。

熱処理設備については、平成16年度に開発したNS-TKM・S-THNといった省エネ・高生産性・高品質を実現した熱処理設備を当社半田工場に導入する中で生産技術・操業ノウハウの蓄積を行い、一層のQCD改善を行い商品力向上につなげました。

熱処理加工においては引き続き要素技術強化に取り組み、主に浸炭・TD・PVD(Crドッペ)の生産性向上を行いました。

具体的成果として、生産性向上、環境性能向上技術の開発で熱処理設備受注につなげたこと、およびTD処理の品質改善があげられます。

なお、当部門における研究開発費は174百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	小坂製錬㈱
所在地	秋田県鹿角郡小坂町
事業の内容	銅・金・銀などの製錬業、および難処理鉱石から金、銀などの貴金属、ピスマス・テルルなどのレアメタルを回収する製錬業
設備の内容	リサイクルを含む多様な原料に対応できる新型炉（T S L 炉）
投資予定金額	約100億円
資金調達方法	自己資金等
着手、完了予定年月	所轄官庁の許可が下り次第着工し、平成19年3月末に完了予定

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	795,073,000
計	795,073,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「この会社の発行する株式の総数は、795,073,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月 30日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月 26日現在)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	303,790,809	303,790,809	東京・大阪・ 名古屋・札幌・ 福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	-
計	303,790,809	303,790,809	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	303,790	-	36,436	-	9,110

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	38,037	12.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	28,351	9.33
藤田観光株式会社	港区海岸1丁目9-15	13,700	4.50
株式会社みずほコーポレート銀行	中央区晴海1丁目8-12	8,217	2.70
ザチースマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント 常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	中央区日本橋兜町6-7	7,245	2.38
みずほ信託退職給付信託丸紅口再信託受託者資産管理サービス信託	中央区晴海1丁目8-12	7,200	2.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	6,960	2.29
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7-3	6,006	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	中央区晴海1丁目8-12	5,847	1.92
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6	4,901	1.61
計	-	126,465	41.62

(注) 藤田観光株式会社が所有している上記株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 13,700,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,642,000	289,629	-
単元未満株式	普通株式 447,809	-	-
発行済株式総数	303,790,809	-	-
総株主の議決権	-	289,629	-

(注) 1. 単元未満株式欄には当社所有の自己株式 263 株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株および非頭名の株式が12千株、および名義人以外から株券喪失登録のあった株式が1千株含まれており、当該株式に係る議決権13個を議決権の数から除外してあります。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 同和鉱業株式会社	千代田区丸の内1丁目8-2	1,000	-	1,000	0.00
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	港区海岸1丁目9-15	13,700,000	-	13,700,000	4.50
計	-	13,701,000	-	13,701,000	4.51

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が13,000株(議決権の数13個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	746	706	752	769	827	997
最低(円)	664	650	692	708	731	804

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	2,436		2,283		5,292		
2. 受取手形及び 売掛金		38,765		41,673		46,977		
3. たな卸資産		52,791		59,639		50,569		
4. 繰延税金資産		2,740		2,293		2,586		
5. その他		8,484		9,791		7,917		
貸倒引当金		2,171		172		179		
流動資産合計		103,048	41.2	115,509	42.8	113,164	43.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		78,640		80,006		79,200		
減価償却累計額		45,867	32,773	46,018	33,987	45,214	33,985	
(2) 機械装置及び 運搬具		134,472		135,869		133,567		
減価償却累計額		106,857	27,614	107,570	28,298	104,667	28,900	
(3) 鉱業用土地		77		-		77		
減価償却累計額		77	0	-	-	77	0	
(4) 一般用土地		23,803		-		23,764		
(5) 土地		-		23,541		-		
(6) 建設仮勘定		7,050		4,553		2,466		
(7) その他		9,706		9,852		9,464		
減価償却累計額		8,170	1,535	8,213	1,639	7,955	1,509	
有形固定資産合計		92,777	37.1	92,020	34.1	90,627	34.7	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		747		1,710		678		
(2) 鉱業権		47		-		0		
(3) その他		381		583		398		
無形固定資産合計		1,176	0.5	2,294	0.8	1,077	0.4	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	45,998		54,947		51,387		
(2) 長期貸付金		856		502		511		
(3) 繰延税金資産		3,959		3,113		3,065		
(4) その他		2,924		2,035		2,007		
貸倒引当金		783		379		388		
投資その他の 資産合計		52,956	21.2	60,219	22.3	56,583	21.6	
固定資産合計		146,910	58.8	154,533	57.2	148,287	56.7	
繰延資産								
1. 社債発行費								
繰延資産合計		25	0.0	4	0.0	9	0.0	
資産合計		249,983	100.0	270,047	100.0	261,461	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形及び買掛金	1 2	18,909		22,400		21,122	
2. 短期借入金		43,449		44,518		38,893	
3. 社債 (一年内償還分)		3,000					
4. 未払法人税等		5,213		7,102		9,341	
5. 未払消費税等		273		539		648	
6. 賞与引当金		2,456		2,769		2,556	
7. その他		12,823		14,472		12,819	
流動負債合計		86,126	34.5	91,802	34.0	85,382	32.7
<b>固定負債</b>							
1. 社債	1 2	13,000		13,000		13,000	
2. 長期借入金		44,277		42,966		45,816	
3. 繰延税金負債		1,008		5,497		4,038	
4. 引当金							
(1) 退職給付引当金		10,696		12,014		11,603	
(2) 役員退職引当金		718		878		832	
(3) 金属鉱業等鉱害 防止引当金		318	11,733	327	13,219	318	12,753
5. その他		1,820		1,013		1,031	
固定負債合計		71,839	28.7	75,697	28.1	76,639	29.3
負債合計		157,966	63.2	167,500	62.1	162,021	62.0
少数株主持分							
少数株主持分		4,628	1.8	3,069	1.1	4,769	1.8
<b>資本の部</b>							
資本金		36,436	14.5	36,436	13.5	36,436	13.9
資本剰余金		26,377	10.5	26,368	9.7	26,377	10.1
利益剰余金		19,044	7.6	25,397	9.4	23,357	8.9
その他有価証券 評価差額金		8,506	3.4	14,110	5.2	11,420	4.4
為替換算調整勘定		727	0.2	606	0.2	666	0.2
自己株式		2,247	0.8	2,228	0.8	2,254	0.9
資本合計		87,389	35.0	99,478	36.8	94,670	36.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		249,983	100.0	270,047	100.0	261,461	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		115,064	100.0	139,878	100.0	254,192	100.0
売上原価		91,064	79.1	109,337	78.2	202,447	79.6
売上総利益		24,000	20.9	30,540	21.8	51,744	20.4
販売費及び一般管理費							
1. 支払運賃		1,618		1,545		3,293	
2. 販売手数料		198		188		405	
3. 給料手当		2,625		2,819		6,035	
4. 福利厚生費		568		619		1,148	
5. 賞与引当金繰入額		752		889		782	
6. 退職給付費用		270		258		574	
7. 役員退職引当金 繰入額		124		111		237	
8. 賃借料		300		323		624	
9. 租税公課		414		455		753	
10. 旅費交通費		520		537		1,069	
11. 減価償却費		346		292		695	
12. 開発研究費		1,522		1,902		3,166	
13. 連結調整勘定 償却額		95		137		164	
14. その他		2,659	12,019	10.5	2,659	12,741	9.1
営業利益		11,980	10.4	17,799	12.7	27,642	10.9
営業外収益							
1. 受取利息		75		173		177	
2. 受取配当金		334		301		427	
3. 持分法による 投資利益		265				756	
4. 受取賃貸料		95		106		202	
5. その他		453	1,223	1.0	510	1,091	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		720		662		1,391	
2. 為替差損		269		261		303	
3. 持分法による投資 損失				2,090			
4. 賃貸設備管理費		242		240		503	
5. その他		793	2,025	1.7	1,051	4,307	3.0
経常利益		11,178	9.7	14,583	10.4	26,102	10.3



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			26,377	26,377			26,377
資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損				8	8		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			26,377	26,368			26,377
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,928	23,357			14,928
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		6,296		4,845		10,609	
2. 連結子会社増加による 期首利益剰余金増加高				304			
3. 持分法適用会社の連結 範囲変更による期首利 益剰余金増加高			6,296	2	5,152		10,609
利益剰余金減少高							
1. 配当金		2,126		3,037		2,126	
2. 取締役賞与金		55	2,181	74	3,112	55	2,181
利益剰余金中間期末 (期末)残高			19,044	25,397			23,357

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前 中間(当期)純利益		10,900	12,063	22,499
2. 減価償却費		4,417	4,504	9,242
3. 減損損失			1,784	
4. 連結調整勘定償却額		95	137	164
5. 貸倒引当金の減少額		23	19	138
6. その他の引当金の増加額		658	688	1,779
7. 受取利息及び受取配当金		409	474	604
8. 支払利息		720	662	1,391
9. 為替差益		68	14	2
10. 持分法による投資損益		265	2,090	756
11. 有形固定資産売却損益		53	12	565
12. 固定資産除却損		124	517	3,671
13. 投資先残余財産分配益			335	
14. 移転補償金収入		234		336
15. 投資有価証券売却益		2,388		2,401
16. 投資有価証券評価損		252		301
17. 出資金譲渡益				1,359
18. 売上債権の増減額		3,889	5,621	4,326
19. たな卸資産の増加額		13,305	8,899	11,080
20. 仕入債務の増減額		1,185	793	974
21. 未払消費税等の減少額		789	96	414
22. 役員賞与の支払額		56	77	56
23. その他の増減額		1,404	1,909	2,383
小計		3,790	17,024	20,366
24. 利息及び配当金の受領額		413	552	776
25. 利息の支払額		720	669	1,423
26. 法人税等の支払額		1,523	9,314	2,287
営業活動による キャッシュ・フロー		1,958	7,593	17,432

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 定期預金の解約による収入			10	
2. 関係会社株式追加取得による支出			3,381	
3. 有形固定資産の取得による支出		4,409	6,239	12,270
4. 有形固定資産の売却による収入		252	20	1,175
5. 補助金等の受入による収入		234		336
6. 投資先残余財産の分配による収入			335	
7. 投資有価証券の取得による支出		503	504	839
8. 投資有価証券の売却による収入		3,133		3,146
9. 出資金の譲渡による収入				1,669
10. 貸付けによる支出		264	52	1,626
11. 貸付金の回収による収入		176	79	648
12. その他の収入(支出)		331	517	124
投資活動による キャッシュ・フロー		1,049	10,249	7,636

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増 加額		9,317	6,104	8,680
2. 長期借入れによる 収入		500	2,800	7,500
3. 長期借入金の返済 による支出		7,948	5,910	17,285
4. 社債の償還による 支出				3,000
5. コマーシャル・ペ ーパーの純減少額		2,500		2,500
6. 自己株式の取得に よる支出		2	269	8
7. 配当金の支払額		2,126	3,037	2,126
8. 少数株主への配当金 の支払額		141	156	177
財務活動による キャッシュ・フロー		2,901	470	8,917
現金及び現金同等物に 係る換算差額		8	10	7
現金及び現金同等物 の増減額		1,984	3,115	871
現金及び現金同等物 の期首残高		4,414	5,286	4,414
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加			110	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,430	2,281	5,286

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は34社であり、次のとおりであります。 秋田製錬(株)、小坂製錬(株)、同和ハイテック(株)、東京商事(株)、同和メタル(株)、同和鉄粉工業(株)、同和テクノエンジニア(株)、同和工営(株)、ジオテクノス(株)、花岡鉱業(株)、秋田地熱エネルギー(株)、豊栄商事(株)、陽和工営(株)、同和通運(株)、同和興産(株)、日本弁柄工業(株)、新日本プラス(株)、テクノクリーン(株)、同和クリーンテックス(株)、(株)日本ピージーエム、(株)同和半導体、竹内金属箔粉工業(株)、Nichiben Magnetics (Singapore) Pte.Ltd.、昭和開発工業(株)、パルス建設コンサルタント(株)、Dowa THT America, Inc.、(株)ドウワ・マネジメント・サービス、日本パール(株)、(株)リサイクル・システムズ・ジャパン、秋田ジंकソリューションズ(株)、ジंकエクセル(株)、 (株)大館分析技術センター、(株)エコリサイクル、イー・アンド・イーソリューションズ(株)</p> <p>非連結子会社(卯根倉鉱業(株)ほか)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ連結総資産、連結売上高、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は35社であり、次のとおりであります。 秋田製錬(株)、小坂製錬(株)、同和ハイテック(株)、同和メタル(株)、同和鉄粉工業(株)、同和テクノエンジニア(株)、同和工営(株)、ジオテクノス(株)、花岡鉱業(株)、秋田地熱エネルギー(株)、豊栄商事(株)、陽和工営(株)、同和通運(株)、同和興産(株)、日本弁柄工業(株)、新日本プラス(株)、テクノクリーン(株)、同和クリーンテックス(株)、(株)日本ピージーエム、(株)同和半導体、竹内金属箔粉工業(株)、Nichiben Magnetics (Singapore) Pte.Ltd.、昭和開発工業(株)、パルス建設コンサルタント(株)、Dowa THT America, Inc.、(株)ドウワ・マネジメント・サービス、日本パール(株)、(株)リサイクル・システムズ・ジャパン、秋田ジंकソリューションズ(株)、ジंकエクセル(株)、 同和テクノリサーチ(株)、(株)エコリサイクル、イー・アンド・イーソリューションズ(株)、秋田レアメタル(株)、秋田工営(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった秋田レアメタル(株)、秋田工営(株)は、重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数33社 連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、前連結会計年度まで連結子会社であった東京商事(株)を清算しましたが、清算時までの損益を連結しております。 また、平成16年10月1日において、(株)大館分析技術センターは、秋田地区のグループ5社の分析部門を統合し、同和テクノリサーチ(株)となりました。</p> <p>上記以外の子会社のうち、卯根倉鉱業(株)ほか計21社(休眠会社静岡金山(株)ほか計3社を含む。)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は9社であり、いずれも関連会社であります。 藤田観光(株)、小名浜製錬(株)、光和精鉱(株)、日本アンホ火薬製造(株)、日本鋳銅(株)、東宇熱処理工業(株)、Minera Tizapa, S.A. de C.V.、(株)岡山臨港、(株)アシツズ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(卯根倉鋳業(株)ほか)および関連会社(京都エレックス(株)ほか)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等から見てそれぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。</p> <p>また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法の範囲に関する事項 持分法を適用した会社は下記の9社であり、いずれも関連会社であります。 藤田観光(株)、小名浜製錬(株)、光和精鉱(株)、日本アンホ火薬製造(株)、日本鋳銅(株)、東宇熱処理工業(株)、Minera Tizapa, S.A. de C.V.、(株)岡山臨港、(株)アシツズ 卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計21社(休眠会社静岡金山(株)ほか計3社を含む。)および京都エレックス(株)ほか関連会社計8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  連結子会社のうち、Dowa THT America, Inc.の中間決算日は6月30日であります。  中間連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準および評価方法  有価証券  その他有価証券(時価のあるもの)  .....市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  その他有価証券(時価のないもの)  .....移動平均法による原価法  持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式  .....移動平均法による原価法  デリバティブ  時価法  たな卸資産  金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム  .....先入先出法による原価法  その他主要なたな卸資産  .....移動平均法による原価法(ただし一部は低価法)および個別法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準および評価方法  有価証券  その他有価証券(時価のあるもの)  .....同左  その他有価証券(時価のないもの)  .....同左  持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式  .....同左  デリバティブ  同左  たな卸資産  金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム  .....同左  その他主要なたな卸資産  .....同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項  連結子会社のうち、Dowa THT America, Inc.の決算日は12月31日であります。  連結財務諸表作成にあたっては平成16年12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準および評価方法  有価証券  その他有価証券(時価のあるもの)  .....同左  その他有価証券(時価のないもの)  .....同左  持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式  .....同左  デリバティブ  同左  たな卸資産  金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム  .....同左  その他主要なたな卸資産  .....同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、鉱業用土地は生産高比例法、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>..... 鉱業権は生産高比例法、その他(ソフトウェアを除く。)は定額法、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、最終処理施設および鉱業用土地(有形固定資産「その他」を含む。)は生産高比例法、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>..... 鉱業権(無形固定資産「その他」を含む。)は生産高比例法、その他(ソフトウェアを除く。)は定額法、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>..... 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、最終処理施設および鉱業用土地は生産高比例法、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>..... 鉱業権は生産高比例法、その他(ソフトウェアを除く。)は定額法、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>..... 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>賞与引当金 .....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,088百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。 また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、主として発生した連結会計年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。</p> <p>役員退職引当金 .....親会社と連結子会社の一部は役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>役員退職引当金 .....同左</p>	<p>賞与引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,088百万円)については、5年間での按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>役員退職引当金 .....親会社と連結子会社の一部は役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>金属鉱業等鉱害防止引当金 .....特定施設の使用終了後の 鉱害防止事業に備えるた め、金属鉱業等鉱害対策 特別措置法の規定による 積立金相当額を計上して おります。</p>	<p>金属鉱業等鉱害防止引当金 .....同左</p>	<p>金属鉱業等鉱害防止引当金 .....同左</p>
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基 礎となった連結会社の中間連 結財務諸表の作成に当たって 採用した重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権・債務は、 中間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額 は損益として処理してありま す。なお、在外子会社などの 資産・負債および収益・費用 は、在外子会社などの中間決 算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は少数 株主持分および資本の部に おける為替換算調整勘定に含 めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 を採用しておりますが、借入 金利息に対する金利スワップ 取引については、特例処理の 要件を充たしているため特例 処理を採用しております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基 礎となった連結会社の中間連 結財務諸表の作成に当たって 採用した重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への換算 の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎と なった連結会社の連結財務諸 表の作成に当たって採用した 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権・債務は、 連結決算日の直物相場により 円貨に換算し、換算差額は損 益として処理してあります。 なお、在外子会社などの資 産・負債および収益・費用は 在外子会社などの決算日の直 物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は少数株主持分 および資本の部における為替 換算調整勘定に含めて計上し てあります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建によるたな卸資産の販売・購入額</p> <p>b . ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息</p> <p>c . ヘッジ手段 ...非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象 ...たな卸資産の販売・購入額</p> <p>ヘッジ方針 相場変動によるリスクの回避および資金調達費用の軽減を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法等 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しております。また、連結子会社については、毎月親会社に運用・評価状況を報告しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>b . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>c . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>b . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>c . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益が1,784百万円減少しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「鉱業用土地」および「鉱業権」について有形固定資産および無形固定資産に区分掲記しておりましたが、中間貸借対照表との整合性を考慮したこと、および重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から有形固定資産および無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「鉱業用土地」および「鉱業権」の金額はそれぞれ0百万円であります。</p> <p>また、これらに伴い、前中間連結会計期間において、一般用土地について「一般用土地」と記載しておりましたが、当中間連結会計期間より「土地」と表示する方法に変更しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する中間連結会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が172百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少し、少数株主利益が5百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が330百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少し、少数株主利益が12百万円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																																										
<p>1. 固定資産のうち下記(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金2,206百万円、長期借入金8,503百万円の担保に提供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 建物及び構築物</td> <td>2,207百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,916 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>325 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,568 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 現金及び預金 245百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,169 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>353 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>574 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,360 "</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 建物及び構築物	2,207百万円		機械装置及び運搬具	5,916 "		土地	325 "		その他	118 "		計	8,568 "		建物及び構築物	2,169 "		機械装置及び運搬具	353 "		土地	574 "		その他	18 "		計	3,360 "		<p>1. 固定資産のうち下記(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金1,498百万円、長期借入金6,995百万円の担保に提供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 建物及び構築物</td> <td>1,886百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,104 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>325 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,433 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 現金及び預金 209百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,946 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>292 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>404 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,871 "</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 建物及び構築物	1,886百万円		機械装置及び運搬具	6,104 "		土地	325 "		その他	117 "		計	8,433 "		建物及び構築物	1,946 "		機械装置及び運搬具	292 "		土地	404 "		その他	19 "		計	2,871 "		<p>1. 固定資産のうち下記(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金1,659百万円、長期借入金百7,258万円の担保に提供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 建物及び構築物</td> <td>1,956百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,499 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>325 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,898 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 現金及び預金 百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,839 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>306 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,177 "</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 建物及び構築物	1,956百万円		機械装置及び運搬具	6,499 "		土地	325 "		その他	116 "		計	8,898 "		建物及び構築物	1,839 "		機械装置及び運搬具	306 "		土地	15 "		その他	16 "		計	2,177 "	
(1) 建物及び構築物	2,207百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	5,916 "																																																																																											
土地	325 "																																																																																											
その他	118 "																																																																																											
計	8,568 "																																																																																											
建物及び構築物	2,169 "																																																																																											
機械装置及び運搬具	353 "																																																																																											
土地	574 "																																																																																											
その他	18 "																																																																																											
計	3,360 "																																																																																											
(1) 建物及び構築物	1,886百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	6,104 "																																																																																											
土地	325 "																																																																																											
その他	117 "																																																																																											
計	8,433 "																																																																																											
建物及び構築物	1,946 "																																																																																											
機械装置及び運搬具	292 "																																																																																											
土地	404 "																																																																																											
その他	19 "																																																																																											
計	2,871 "																																																																																											
(1) 建物及び構築物	1,956百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	6,499 "																																																																																											
土地	325 "																																																																																											
その他	116 "																																																																																											
計	8,898 "																																																																																											
建物及び構築物	1,839 "																																																																																											
機械装置及び運搬具	306 "																																																																																											
土地	15 "																																																																																											
その他	16 "																																																																																											
計	2,177 "																																																																																											
<p>2. 投資有価証券のうち18,679百万円は、短期借入金5,862百万円、長期借入金20,822百万円および関係会社の借入金160百万円の物上保証として担保に提供しております。</p>	<p>2. 投資有価証券のうち21,452百万円は、短期借入金6,097百万円、長期借入金21,541百万円および関係会社の借入金54百万円の物上保証として担保に提供しております。</p>	<p>2. 投資有価証券のうち19,432百万円は、短期借入金5,655百万円、長期借入金22,511百万円および関係会社の借入金103百万円の物上保証として担保に提供しております。</p>																																																																																										
<p>3. 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アシックス</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>同和金属材料(上海)有限公司</td> <td>66 "</td> </tr> <tr> <td>秋田レアメタル(株)</td> <td>53 "</td> </tr> <tr> <td>Minera Tizapa,S.A.de C.V.</td> <td>48 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記には、外貨建保証債務1,035千U.S.\$(115百万円)が含まれております。</p>	会社名	金額	(株)アシックス	150百万円	同和金属材料(上海)有限公司	66 "	秋田レアメタル(株)	53 "	Minera Tizapa,S.A.de C.V.	48 "	その他	7 "	計	325 "	<p>3. 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アシックス</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>同和資源総合利用(蘇州)有限公司</td> <td>85 "</td> </tr> <tr> <td>同和金属材料(上海)有限公司</td> <td>67 "</td> </tr> <tr> <td>Minera Tizapa,S.A.de C.V.</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記には、外貨建保証債務745千U.S.\$(84百万円)および6,000千元(85百万円)が含まれております。</p>	会社名	金額	(株)アシックス	100百万円	同和資源総合利用(蘇州)有限公司	85 "	同和金属材料(上海)有限公司	67 "	Minera Tizapa,S.A.de C.V.	16 "	その他	3 "	計	273 "	<p>3. 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アシックス</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>同和金属材料(上海)有限公司</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>Minera Tizapa,S.A.de C.V.</td> <td>31 "</td> </tr> <tr> <td>秋田レアメタル(株)</td> <td>26 "</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鋳業(株)</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>370 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記には、外貨建保証債務1,290千U.S.\$(138百万円)が含まれております。</p>	会社名	金額	(株)アシックス	200百万円	同和金属材料(上海)有限公司	107 "	Minera Tizapa,S.A.de C.V.	31 "	秋田レアメタル(株)	26 "	卯根倉鋳業(株)	5 "	計	370 "																																																
会社名	金額																																																																																											
(株)アシックス	150百万円																																																																																											
同和金属材料(上海)有限公司	66 "																																																																																											
秋田レアメタル(株)	53 "																																																																																											
Minera Tizapa,S.A.de C.V.	48 "																																																																																											
その他	7 "																																																																																											
計	325 "																																																																																											
会社名	金額																																																																																											
(株)アシックス	100百万円																																																																																											
同和資源総合利用(蘇州)有限公司	85 "																																																																																											
同和金属材料(上海)有限公司	67 "																																																																																											
Minera Tizapa,S.A.de C.V.	16 "																																																																																											
その他	3 "																																																																																											
計	273 "																																																																																											
会社名	金額																																																																																											
(株)アシックス	200百万円																																																																																											
同和金属材料(上海)有限公司	107 "																																																																																											
Minera Tizapa,S.A.de C.V.	31 "																																																																																											
秋田レアメタル(株)	26 "																																																																																											
卯根倉鋳業(株)	5 "																																																																																											
計	370 "																																																																																											
<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買戻し義務</td> <td>784百万円</td> </tr> </table>	買戻し義務	784百万円	<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買戻し義務</td> <td>889百万円</td> </tr> </table>	買戻し義務	889百万円	<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買戻し義務</td> <td>594百万円</td> </tr> </table>	買戻し義務	594百万円																																																																																				
買戻し義務	784百万円																																																																																											
買戻し義務	889百万円																																																																																											
買戻し義務	594百万円																																																																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99 "</td> </tr> </table>	土地	92百万円	その他	7 "	計	99 "	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループは次の資産グループについて、減損処理損失を計上しております。</p> <table> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>九州地域</td> <td>遊休</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>中国地域</td> <td>"</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東海地域</td> <td>"</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>関東地域</td> <td>"</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>信越地域</td> <td>"</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>北海道地域</td> <td>"</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,784百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。</p>	土地	12百万円	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	371	"	中国地域	"	64	"	東海地域	"	62	"	関東地域	"	499	"	信越地域	"	5	"	東北地域	"	780	"	北海道地域	"	0	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>立川町社宅</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>299 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>671 "</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 操業停止損失は、連結子会社の小坂製錬(株)が6月より7月末まで自主的に操業を停止したことに伴う損失であります。</p>	立川町社宅	371百万円	その他	299 "	計	671 "
土地	92百万円																																															
その他	7 "																																															
計	99 "																																															
土地	12百万円																																															
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																													
土地	九州地域	遊休	371																																													
"	中国地域	"	64																																													
"	東海地域	"	62																																													
"	関東地域	"	499																																													
"	信越地域	"	5																																													
"	東北地域	"	780																																													
"	北海道地域	"	0																																													
立川町社宅	371百万円																																															
その他	299 "																																															
計	671 "																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 柵原事業所設備 124百万円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 岡山ゴルフ場 73百万円 水道施設 その他 444 〃 計 517 〃	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 蒸気回収設備 1,946百万円 岡山工場設備 1,025 〃 その他 699 〃 計 3,671 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,436百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 6 〃 現金及び現金同等物 2,430 〃	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,283百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 2 〃 現金及び現金同等物 2,281 〃	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,292百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 6 〃 現金及び現金同等物 5,286 〃

[前へ](#)

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>945</td> <td>332</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>539</td> <td>202</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>406</td> <td>129</td> <td>535</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	945	332	1,278	減価償却累計額相当額	539	202	742	中間連結会計期間末残高相当額	406	129	535	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,034</td> <td>299</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>570</td> <td>144</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>463</td> <td>155</td> <td>618</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,034	299	1,333	減価償却累計額相当額	570	144	714	中間連結会計期間末残高相当額	463	155	618	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,047</td> <td>388</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>612</td> <td>232</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>434</td> <td>155</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,047	388	1,435	減価償却累計額相当額	612	232	845	期末残高相当額	434	155	590
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	945	332	1,278																																																											
減価償却累計額相当額	539	202	742																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	406	129	535																																																											
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	1,034	299	1,333																																																											
減価償却累計額相当額	570	144	714																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	463	155	618																																																											
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	1,047	388	1,435																																																											
減価償却累計額相当額	612	232	845																																																											
期末残高相当額	434	155	590																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	183百万円	1年超	352 "	合計	535 "	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	213百万円	1年超	405 "	合計	618 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	202百万円	1年超	387 "	合計	590 "																																										
1年内	183百万円																																																													
1年超	352 "																																																													
合計	535 "																																																													
1年内	213百万円																																																													
1年超	405 "																																																													
合計	618 "																																																													
1年内	202百万円																																																													
1年超	387 "																																																													
合計	590 "																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221百万円																																																
支払リース料	105百万円																																																													
減価償却費相当額	105百万円																																																													
支払リース料	115百万円																																																													
減価償却費相当額	115百万円																																																													
支払リース料	221百万円																																																													
減価償却費相当額	221百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取 引 (貸手側) (リース期間の中途においてリ ース契約を解除することがで きるものを除く。)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,265 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,370 "</u></td> </tr> </table>	1年内	105百万円	1年超	1,265 "	合計	<u>1,370 "</u>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取 引 (貸手側) (リース期間の中途においてリ ース契約を解除することがで きるものを除く。)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,151 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,255 "</u></td> </tr> </table>	1年内	103百万円	1年超	1,151 "	合計	<u>1,255 "</u>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取 引 (貸手側) (リース期間の中途においてリ ース契約を解除することがで きるものを除く。)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,213 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,318 "</u></td> </tr> </table>	1年内	104百万円	1年超	1,213 "	合計	<u>1,318 "</u>
1年内	105百万円																			
1年超	1,265 "																			
合計	<u>1,370 "</u>																			
1年内	103百万円																			
1年超	1,151 "																			
合計	<u>1,255 "</u>																			
1年内	104百万円																			
1年超	1,213 "																			
合計	<u>1,318 "</u>																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,850	20,316	13,465
(2) 債券			
(3) その他			

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて252百万円、減損処理を行っております。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりであります。

時価が著しく(原則50%以上)下落した場合は、減損処理を行っております。

ただし、時価が取得原価まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	3,631

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,915	30,612	22,696
(2) 債券			
(3) その他			

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりであります。

時価もしくは実質価格が50%以上下落の場合は、減損処理を行っております。

ただし、時価もしくは実質価格が取得原価まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,162

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,409	25,712	18,303
(2) 債券			
(3) その他			

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,162

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて239百万円、時価のないものについて62百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりであります。

時価もしくは実質価格が50%以上下落の場合は、減損処理を行っております。

ただし、時価もしくは実質価格が取得原価まで回復する見込があることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当中間連結会計期間のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当中間連結会計期間のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当連結会計年度のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	製錬部門 (百万円)	環境・リサイクル部門 (百万円)	電子材料・ 金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	建設・不動 産部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	49,282	12,794	37,740	9,536	4,922	787	115,064		115,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,789	7,767	1,131		2,373	739	20,800	( 20,800)	
計	58,071	20,562	38,871	9,536	7,295	1,527	135,864	( 20,800)	115,064
営業費用	53,583	18,423	34,519	8,168	7,141	1,194	123,031	( 19,948)	103,083
営業利益	4,488	2,138	4,351	1,367	153	332	12,832	( 852)	11,980

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	製錬部門 (百万円)	環境・リサイクル部門 (百万円)	電子材料・ 金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	60,512	19,342	43,962	10,376	5,683	139,878		139,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,960	7,596	1,558		4,046	26,161	( 26,161)	
計	73,473	26,938	45,521	10,376	9,729	166,039	( 26,161)	139,878
営業費用	64,471	24,327	40,738	9,022	9,584	148,144	( 26,066)	122,078
営業利益	9,002	2,610	4,783	1,353	145	17,894	( 95)	17,799

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	製錬部門 (百万円)	環境・リサイクル部門 (百万円)	電子材料・ 金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	建設・不動 産部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	108,335	30,723	79,304	20,863	13,261	1,703	254,192		254,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,318	15,717	2,582		6,283	1,898	47,800	( 47,800)	
計	129,654	46,441	81,886	20,863	19,544	3,602	301,992	( 47,800)	254,192
営業費用	118,236	41,736	73,029	17,860	19,095	3,601	273,559	( 47,009)	226,550
営業利益	11,417	4,705	8,857	3,003	448	0	28,432	( 790)	27,642

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の方法の変更

当中間連結会計期間よりセグメントの一部変更を行い、前連結会計年度まで建設・不動産部門としていたセグメントを、その他部門に含めております。

この変更は、翌連結会計年度を目途に持株会社に移行することを踏まえてセグメントの再構築を行ったこと、および不

動産部門で賃貸不動産の売却を推進してきた結果、事業規模が縮小したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	製錬部門 (百万円)	環境・リサイクル部門 (百万円)	電子材料・ 金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,282	12,794	37,740	9,536	5,709	115,064		115,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,789	7,767	1,131		2,551	20,239	( 20,239)	
計	58,071	20,562	38,871	9,536	8,261	135,303	( 20,239)	115,064
営業費用	53,583	18,423	34,519	8,168	7,992	122,688	( 19,604)	103,083
営業利益	4,488	2,138	4,351	1,367	268	12,615	( 634)	11,980

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	製錬部門 (百万円)	環境・リサイクル部門 (百万円)	電子材料・ 金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	108,335	30,723	79,304	20,863	14,965	254,192		254,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,318	15,717	2,582		6,875	46,494	( 46,494)	
計	129,654	46,441	81,886	20,863	21,841	300,687	( 46,494)	254,192
営業費用	118,236	41,736	73,029	17,860	21,681	272,543	( 45,993)	226,550
営業利益	11,417	4,705	8,857	3,003	159	28,143	( 500)	27,642

3. 各部門の主な製品

(前中間連結会計期間、前連結会計年度)

- (1) 製錬部門...電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (2) 環境・リサイクル部門...廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (3) 電子材料・金属加工部門...磁性材料・半導体材料・無機材料・精密加工品・化成品・銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒
- (4) 熱処理部門...金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (5) 建設・不動産部門...土木・建築・不動産の賃貸
- (6) その他部門...地熱事業他

( 当中間連結会計期間 )

- (1) 製錬部門...電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
  - (2) 環境・リサイクル部門...廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
  - (3) 電子材料・金属加工部門...磁性材料・半導体材料・無機材料・精密加工品・化成品・銅板条・  
黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒
  - (4) 熱処理部門...金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
  - (5) その他部門...土木・建築・不動産の賃貸・地熱事業他
- 4 . 配賦不能営業費用はありません。
- 5 . 追加情報

( 前中間連結会計期間、前連結会計年度 )

- (1)平成16年4月1日から、連結子会社の東京商事㈱で一般資材仕入販売業務を廃止したため、内部管理上、物品販売に該当する事業の区分がなくなりました。この結果、当中間連結会計期間および当連結会計年度から物品販売部門の記載を削除しております。
- (2)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する中間連結会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間および当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。

( 当中間連結会計期間 )

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高に対して、いずれも10%未満のためその記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 291円40銭 1株当たり中間純利益 20円99銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 331円67銭 1株当たり中間純利益 16円16銭 同左	1株当たり純資産額 315円46銭 1株当たり当期純利益 35円14銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,296	4,845	10,609
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)			70 (70)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,296	4,845	10,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	299,928	299,817	299,907

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		947		840		4,340	
2. 受取手形		4,573		2,710		6,445	
3. 売掛金		31,887		34,367		37,082	
4. たな卸資産		41,627		45,287		40,552	
5. 繰延税金資産		1,779		1,105		1,234	
6. 関係会社短期貸付金		29,977		31,733		31,734	
7. 未収入金		653		5,114		1,178	
8. その他		2,994		5,702		2,905	
貸倒引当金		2,475		146		138	
流動資産合計		111,964	51.4	126,715	51.1	125,334	52.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		7,961		7,535		7,601	
(2) 機械及び装置		7,670		8,894		9,489	
(3) 土地		17,592		16,810		17,476	
(4) その他		6,306		6,373		6,135	
有形固定資産合計		39,531	18.1	39,614	16.0	40,703	17.2
2. 無形固定資産		218	0.1	451	0.2	177	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	23,123		32,656		28,010	
(2) 関係会社株式	2	34,755		45,243		38,875	
(3) 関係会社長期 貸付金		6,086		3,712		4,704	
(4) その他		3,011		1,523		1,497	
貸倒引当金		664		2,105		2,115	
投資その他の資産 合計		66,313	30.4	81,030	32.7	70,970	29.9
固定資産合計		106,063	48.6	121,096	48.9	111,851	47.2
繰延資産							
1. 社債発行費		25		4		9	
繰延資産合計		25	0.0	4	0.0	9	0.0
資産合計		218,053	100.0	247,816	100.0	237,195	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 買掛金		14,386		16,844		15,472	
2. 短期借入金	2	32,116		40,445		34,018	
3. 社債(一年内償還分)		3,000					
4. 未払法人税等		3,793		5,741		7,644	
5. 未払消費税等		-		406		582	
6. 賞与引当金		861		972		1,016	
7. その他		7,959		9,123		9,706	
流動負債合計		62,118	28.5	73,533	29.7	68,441	28.9
<b>固定負債</b>							
1. 社債		13,000		13,000		13,000	
2. 長期借入金	2	36,390		37,971		39,617	
3. 繰延税金負債		947		4,953		3,523	
4. 退職給付引当金		6,120		7,236		6,868	
5. 役員退職引当金		343		362		398	
6. 金属鉱業等鉱害防止 引当金		1		1		1	
7. 長期預り金		1,358		759		775	
固定負債合計		58,162	26.7	64,284	25.9	64,184	27.0
負債合計		120,280	55.2	137,817	55.6	132,625	55.9
<b>資本の部</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		36,436	16.7	36,436	14.7	36,436	15.4
<b>資本剰余金</b>							
1. 資本準備金		9,110		9,110		9,110	
2. その他資本剰余金		17,267		17,258		17,267	
資本剰余金合計		26,377	12.1	26,368	10.6	26,377	11.1
<b>利益剰余金</b>							
1. 任意積立金		15,087		15,085		15,087	
2. 中間(当期) 未処分利益		12,604		19,480		16,553	
利益剰余金合計		27,691	12.7	34,565	14.0	31,640	13.3
その他有価証券評価 差額金		7,288	3.3	12,629	5.1	10,141	4.3
自己株式		20	0.0	0	0.0	26	0.0
資本合計		97,772	44.8	109,998	44.4	104,569	44.1
負債・資本合計		218,053	100.0	247,816	100.0	237,195	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			102,039	100.0		119,318	100.0		217,044	100.0
売上原価			84,344	82.7		96,734	81.1		178,846	82.4
売上総利益			17,694	17.3		22,584	18.9		38,197	17.6
販売費及び一般管理費										
1. 支払運賃		1,352			1,268			2,723		
2. 販売手数料		209			244			423		
3. 役員報酬		80			89			165		
4. 給料手当		1,234			1,277			2,862		
5. 福利厚生費		298			307			600		
6. 賞与引当金繰入額		432			518			515		
7. 退職給付費用		222			200			474		
8. 役員退職引当金 繰入額		48			42			103		
9. 賃借料		236			242			484		
10. 租税公課		261			291			472		
11. 旅費交通費		411			396			834		
12. 事務委託料		821			873			1,569		
13. 減価償却費		175			175			359		
14. 開発研究費		1,222			1,580			2,601		
15. その他		1,257	8,264	8.1	1,258	8,767	7.3	2,480	16,671	7.7
営業利益			9,429	9.2		13,817	11.6		21,526	9.9
営業外収益										
1. 受取利息		178			283			403		
2. 受取配当金		631			626			919		
3. 受取賃貸料		322			302			654		
4. 受取ロイヤリティー		179			144			320		
5. その他		300	1,612	1.6	296	1,652	1.4	577	2,875	1.3
営業外費用										
1. 支払利息		508			506			1,001		
2. 社債利息		105			61			194		
3. 賃貸設備管理費		224			211			444		
4. その他		632	1,470	1.4	766	1,544	1.3	1,162	2,803	1.3
経常利益			9,572	9.4		13,924	11.7		21,598	9.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
特別利益									
1. 投資先残余財産 分配益				335					
2. 投資有価証券売却益		2,333				2,344			
3. 出資金譲渡益						1,359			
4. 固定資産売却益	1	53				615			
5. 移転補償金収入		234				336			
6. 貸倒引当金戻入益		22				314			
7. その他		2,643	2.6	28	363	0.3	4,969	2.3	
特別損失									
1. 減損損失	2			2,230					
2. 固定資産除却損	3	137		127		1,422			
3. 関係会社株式評価損		1,079				2,403			
4. 関係会社株式売却損		2,061				2,061			
5. 貸倒引当金繰入額						1,800			
6. 退職給付会計基準 変更時差異償却		278				557			
7. 投資有価証券評価損		252				242			
8. その他		465	4.2	237	2,595	2.2	1,211	9,700	4.4
税引前中間(当期) 純利益		7,941	7.8	11,692	9.8	16,868	7.8		
法人税、住民税 及び事業税		3,756		5,770		7,515			
法人税等調整額		652	3.0	99	5,670	4.8	566	8,081	3.7
中間(当期)純利益		4,836	4.8	6,022	5.0	8,786	4.1		
前期繰越利益		3,698		13,457		3,698			
利益準備金取崩額		4,068				4,068			
中間(当期)未処分 利益		12,604		19,480		16,553			

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) .....市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) その他有価証券 (時価のないもの) .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ .....時価法</p> <p>(3) たな卸資産 分譲用地 .....個別法による原価法 製品 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム .....先入先出法による原価法 その他 .....移動平均法による原価法(ただし、一部は低価法) 半製品・原材料 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム .....先入先出法による原価法 その他 .....移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 .....同左 その他有価証券 (時価のあるもの) .....同左 その他有価証券 (時価のないもの) .....同左</p> <p>(2) デリバティブ .....同左</p> <p>(3) たな卸資産 分譲用地 .....同左 製品 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム .....同左 その他 .....同左 半製品・原材料 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム .....同左 その他 .....同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 .....同左 その他有価証券 (時価のあるもの) .....同左 その他有価証券 (時価のないもの) .....同左</p> <p>(2) デリバティブ .....同左</p> <p>(3) たな卸資産 分譲用地 .....同左 製品 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム .....同左 その他 .....同左 半製品・原材料 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム .....同左 その他 .....同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>仕掛品 .....個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 .....総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、鉱業用土地は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 鉱業権は生産高比例法、その他(ソフトウェアを除く。)は定額法、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>なお、ソフトウェア以外の耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 .....同左</p> <p>貯蔵品 .....同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、鉱業用土地(有形固定資産「その他」を含む。)は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 鉱業権(無形固定資産「その他」を含む。)は生産高比例法、その他(ソフトウェアを除く。)は定額法、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>	<p>仕掛品 .....同左</p> <p>貯蔵品 .....同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、鉱業用土地は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 鉱業権は生産高比例法、その他(ソフトウェアを除く。)は定額法、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 .....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,787百万円)については、5年間での按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、発生の翌事業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。</p> <p>また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、発生した事業年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 .....同左</p> <p>(2) 賞与引当金 .....同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>.....同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 .....同左</p> <p>(2) 賞与引当金 .....同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,787百万円)については、5年間での按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>.....同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 役員退職引当金 .....役員および執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 .....特定施設の使用終了後の鉱害防止事業に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務(為替予約を付しているものを除く。)については、中間決算日の直物為替相場による円換算額を付することとしております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 .....同左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 .....同左</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職引当金 .....役員および執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 .....同左</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務(為替予約を付しているものを除く。)については、決算日の直物為替相場による円換算額を付することとしております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建によるたな卸資産の販売・購入額</p> <p>b . ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息</p> <p>c . ヘッジ手段 ...非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象 ...たな卸資産の販売・購入額</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動によるリスクの回避および資金調達費用の軽減を目的として、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しております。</p> <p>8 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式を採用しており、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>b . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>c . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>8 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式を採用しており、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>b . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>c . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税については、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が2,230百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「未払消費税等」については流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、中間連結貸借対照表との整合性を考慮し、当中間会計期間から流動負債の「未払消費税等」として区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「未払消費税等」の金額は、382百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が126百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が251百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 55,073百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 52,283百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 51,069百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
有形固定資産 474百万円 (内工場財団抵当資産) (440) "	有形固定資産 399百万円 (内工場財団抵当資産) (399) "	有形固定資産 428百万円 (内工場財団抵当資産) (428) "
投資有価証券および関係会社株式 23,253 "	投資有価証券および関係会社株式 24,988 "	投資有価証券および関係会社株式 22,518 "
(2)資産が担保に供されている債務	(2)資産が担保に供されている債務	(2)資産が担保に供されている債務
短期借入金 (長期借入金のうち1年内に返済予定のものを含む。) 6,560百万円	短期借入金 (長期借入金のうち1年内に返済予定のものを含む。) 6,735百万円	短期借入金 (長期借入金のうち1年内に返済予定のものを含む。) 6,295百万円
長期借入金 24,324 "	長期借入金 25,103 "	長期借入金 26,070 "
関係会社の借入金 160 "	関係会社の借入金 54 "	関係会社の借入金 103 "
3.債務保証 下記会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。	3.債務保証 下記会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。	3.債務保証 下記会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。
会社名 金額 百万円	会社名 金額 百万円	会社名 金額 百万円
(株)ドウワ・マネジメン ト・サービス 9,155	小坂製錬(株) 3,661	小坂製錬(株) 4,190
小坂製錬(株) 4,635	(株)ドウワ・マネジメン ト・サービス 1,841	(株)ドウワ・マネジメン ト・サービス 2,683
秋田地熱エネルギー(株) 1,657	秋田地熱エネルギー(株) 1,169	秋田地熱エネルギー(株) 1,413
同和メタル(株) 943	Dowa THT America, Inc. 826	同和メタル(株) 866
Dowa THT America, Inc. 810	同和メタル(株) 520	Dowa THT America, Inc. 783
(株)アシッツ 150	(株)アシッツ 100	(株)アシッツ 200
日本パール(株) 97	蘇州同和資源総合利用 有限公司 85	同和金属材料(上海)有 限公司 107
同和金属材料(上海)有 限公司 66	日本パール(株) 82	日本パール(株) 90
秋田レアメタル(株) 53	同和金属材料(上海)有 限公司 67	同和クリーンテックス (株) 39
Minera Tizapa, S.A.de C.V. 48	同和クリーンテックス (株) 19	Minera Tizapa, S.A.de C.V. 31
卯根倉鋳業(株) 7	Minera Tizapa, S.A.de C.V. 16	秋田レアメタル(株) 26
計 17,624	秋田レアメタル(株) 10	卯根倉鋳業(株) 5
	卯根倉鋳業(株) 3	計 10,437
	計 8,403	
上記には、外貨建保証債務8,335千US\$ (925百万円)が含まれております。	上記には、外貨建保証債務8,045千US\$ (910百万円)および6,000千円(85百万円)が含まれております。	上記には、外貨建保証債務8,590千US\$ (922百万円)が含まれております。
4.債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。	4.債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。	4.債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。
買戻し義務 784百万円	買戻し義務 889百万円	買戻し義務 594百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53 "</td> </tr> </table>	土地	51百万円	その他	1 "	計	53 "	<p>1.</p> <p>2. 当社は次の資産グループについて、減損処理損失を計上しております。</p> <table> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>九州地域</td> <td>遊休</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>中国地域</td> <td>"</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東海地域</td> <td>"</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>関東地域</td> <td>"</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>北海道地域</td> <td>"</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業部単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,230百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	371	"	中国地域	"	55	"	東海地域	"	147	"	関東地域	"	879	"	東北地域	"	776	"	北海道地域	"	0	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>立川町社宅</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>243 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>615 "</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>岡山工場設備</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>柵原選鉱場設備・建物</td> <td>125 "</td> </tr> <tr> <td>白根山社宅</td> <td>109 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>161 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,422 "</td> </tr> </table>	立川町社宅	371百万円	その他	243 "	計	615 "	岡山工場設備	1,025百万円	柵原選鉱場設備・建物	125 "	白根山社宅	109 "	その他	161 "	計	1,422 "
土地	51百万円																																																			
その他	1 "																																																			
計	53 "																																																			
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																	
土地	九州地域	遊休	371																																																	
"	中国地域	"	55																																																	
"	東海地域	"	147																																																	
"	関東地域	"	879																																																	
"	東北地域	"	776																																																	
"	北海道地域	"	0																																																	
立川町社宅	371百万円																																																			
その他	243 "																																																			
計	615 "																																																			
岡山工場設備	1,025百万円																																																			
柵原選鉱場設備・建物	125 "																																																			
白根山社宅	109 "																																																			
その他	161 "																																																			
計	1,422 "																																																			
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>柵原事業所設備</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137 "</td> </tr> </table>	柵原事業所設備	125百万円	その他	12 "	計	137 "	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>岡山ゴルフ場 水道施設</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127 "</td> </tr> </table>	岡山ゴルフ場 水道施設	73百万円	その他	54 "	計	127 "	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>岡山工場設備</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>柵原選鉱場設備・建物</td> <td>125 "</td> </tr> <tr> <td>白根山社宅</td> <td>109 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>161 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,422 "</td> </tr> </table>	岡山工場設備	1,025百万円	柵原選鉱場設備・建物	125 "	白根山社宅	109 "	その他	161 "	計	1,422 "																												
柵原事業所設備	125百万円																																																			
その他	12 "																																																			
計	137 "																																																			
岡山ゴルフ場 水道施設	73百万円																																																			
その他	54 "																																																			
計	127 "																																																			
岡山工場設備	1,025百万円																																																			
柵原選鉱場設備・建物	125 "																																																			
白根山社宅	109 "																																																			
その他	161 "																																																			
計	1,422 "																																																			
<p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td>34 "</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	1,283百万円	(2) 無形固定資産	34 "	<p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td>59 "</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	1,544百万円	(2) 無形固定資産	59 "	<p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>2,746百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td>70 "</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	2,746百万円	(2) 無形固定資産	70 "																																						
(1) 有形固定資産	1,283百万円																																																			
(2) 無形固定資産	34 "																																																			
(1) 有形固定資産	1,544百万円																																																			
(2) 無形固定資産	59 "																																																			
(1) 有形固定資産	2,746百万円																																																			
(2) 無形固定資産	70 "																																																			

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>398</td> <td>13</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>238</td> <td>12</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>159</td> <td>1</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (リース期間の中途においてリース契約を解除できるものを除く。) 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,265 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	398	13	412	減価償却累計額相当額	238	12	251	中間期末残高相当額	159	1	160	1年内	35百万円	1年超	124 "	合計	160 "	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18 "	1年内	105百万円	1年超	1,265 "	合計	1,370 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>383</td> <td>19</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>258</td> <td>14</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>124</td> <td>4</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (リース期間の中途においてリース契約を解除できるものを除く。) 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,151 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	383	19	403	減価償却累計額相当額	258	14	273	中間期末残高相当額	124	4	129	1年内	37百万円	1年超	92 "	合計	129 "	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20 "	1年内	103百万円	1年超	1,151 "	合計	1,255 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>398</td> <td>33</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>256</td> <td>24</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>141</td> <td>8</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (リース期間の中途においてリース契約を解除できるものを除く。) 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,213 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,318 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	398	33	431	減価償却累計額相当額	256	24	281	期末残高相当額	141	8	150	1年内	40百万円	1年超	110 "	合計	150 "	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44 "	1年内	104百万円	1年超	1,213 "	合計	1,318 "
	機械及び装置	その他	合計																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
取得価額相当額	398	13	412																																																																																																											
減価償却累計額相当額	238	12	251																																																																																																											
中間期末残高相当額	159	1	160																																																																																																											
1年内	35百万円																																																																																																													
1年超	124 "																																																																																																													
合計	160 "																																																																																																													
支払リース料	18百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	18 "																																																																																																													
1年内	105百万円																																																																																																													
1年超	1,265 "																																																																																																													
合計	1,370 "																																																																																																													
	機械及び装置	その他	合計																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
取得価額相当額	383	19	403																																																																																																											
減価償却累計額相当額	258	14	273																																																																																																											
中間期末残高相当額	124	4	129																																																																																																											
1年内	37百万円																																																																																																													
1年超	92 "																																																																																																													
合計	129 "																																																																																																													
支払リース料	20百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	20 "																																																																																																													
1年内	103百万円																																																																																																													
1年超	1,151 "																																																																																																													
合計	1,255 "																																																																																																													
	機械及び装置	その他	合計																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
取得価額相当額	398	33	431																																																																																																											
減価償却累計額相当額	256	24	281																																																																																																											
期末残高相当額	141	8	150																																																																																																											
1年内	40百万円																																																																																																													
1年超	110 "																																																																																																													
合計	150 "																																																																																																													
支払リース料	44百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	44 "																																																																																																													
1年内	104百万円																																																																																																													
1年超	1,213 "																																																																																																													
合計	1,318 "																																																																																																													

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	15,038	8,186	6,851
合計	15,038	8,186	6,851

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	19,241	19,499	258
合計	19,241	19,499	258

前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	19,241	21,209	1,968
合計	19,241	21,209	1,968

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 321円88銭	1株当たり純資産額 362円 9銭	1株当たり純資産額 344円 7銭
1株当たり中間純利益 15円92銭	1株当たり中間純利益 19円83銭	1株当たり当期純利益 28円73銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,836	6,022	8,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	60
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,836	6,022	8,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,753	303,678	303,749

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第102期)	自	平成16年4月1日	平成17年6月28日
		至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書				平成17年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成17年7月11日	平成17年8月8日
		至	平成17年7月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成17年8月1日	平成17年9月12日
		至	平成17年8月31日	関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

同和鋳業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井資悦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島拓也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている同和鋳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、同和鋳業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

同和鋳業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井資悦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島拓也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている同和鋳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、同和鋳業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（注）2. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

同和鋳業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井資悦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島拓也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている同和鋳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、同和鋳業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

同和鋳業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井 資悦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている同和鋳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、同和鋳業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。